

論 説

テイラーの政治参加論と行政的基金論の矛盾 ——カナダ政治と新民主党（1961-1971）——

梅 川 佳 子

目次

はじめに

第1節 政治参加論

- (1) テイラーにおける「参加」の概念
- (2) 対話社会論
- (3) 脱中央集権化と参加社会

第2節 政党の役割論における問題点

- (1) カナダにおけるテイラーの政治活動
- (2) 対極政治と新民主党

第3節 行政的基金論と政治参加論の矛盾

- (1) 現代資本主義に対する批判
- (2) 行政的基金論とその問題点

おわりに

はじめに¹⁾

1960年代のカナダ政治においては、自由党と進歩保守党が2大政党として勢力を維持していた。この2大政党に対抗する第3党として、1961年に誕生したのが、新民主党（New Democratic Party：NDP）であった²⁾。

1) 本稿の作成にあたって、公益財団法人日東学術振興財団の第32回研究助成を受けており、謝意を表すものである。
2) NDPについての研究書としては、以下のものがある。Desmond Morton, *NDP*：

本稿の目的は、1961年から1971年までの間、新民主党に積極的に関わったチャールズ・テイラー Charles Taylor の政治活動と思想を明らかにすることである³⁾。この作業は、当時のカナダの社会状況を理解するための、ひとつの礎石にもなると思われる。

テイラーは、1931年にカナダのモンリオールに生まれ、現在（84歳）も活躍中である。マギル大学を卒業し、1952年にローズ奨学生としてオックスフォード大学に留学する。オックスフォード大学では、哲学を専攻し、当時の行動主義心理学を批判する博士論文を執筆した。これは後の1964年に『行動の説明』(*The Explanation of Behaviour*)として出版される⁴⁾。テイラーは、こうした哲学的な研究を続けながらも、他方で、政治活動も積極的に行っていた。彼は、1950年代後半にイギリスのニューレフト運動の指導者の1人となり、雑誌『大学および左翼評論』(*Universities & Left Review*)を創設した⁵⁾。

テイラーは、1961年にカナダに帰国し、同年に設立された新民主党に関与するようになる。彼は、連邦議会の総選挙に4回立候補したが、すべて落選した⁶⁾。しかし、1966年から1971年までの間、NDPの副党首として、

The Dream of Power, Hakkert, 1974; Desmond Morton, *Social Democracy in Canada: NDP*, Hakkert, 1977, Second Edition; Ivan Avakumovic, *Socialism in Canada: A Study of the CCF-NDP in Federal and Provincial Politics*, McClelland and Stewart, 1978; Lynn McDonald, *The Party That Changed Canada: The New Democratic Party, Then and Now*, Macmillan of Canada, 1987; Keith Archer, *Political Choices and Electoral Consequences: A Study of Organized Labour and the New Democratic Party*, McGill-Queen's University Press, 1990.

- 3) 1961年以前のテイラーの思想と政治活動については、以下の拙稿を参照。「チャールズ・テイラーとハンガリー事件(1956-1957)(1)」『名古屋大学法政論集』257号、109-136頁、2014年9月；「チャールズ・テイラーとハンガリー事件(1956-1957)(2・完)」『名古屋大学法政論集』259号、113-132頁、2014年12月；「ニューレフト時代のテイラーの理論と政治活動(1)」『名古屋大学法政論集』261号、99-125頁、2015年3月；「ニューレフト時代のテイラーの理論と政治活動(2・完)」『名古屋大学法政論集』262号、177-210頁、2015年6月。
- 4) Charles Taylor, *The Explanation of Behaviour*, Routledge and Kegan Paul, 1964. (以下、EBと略記する。)
- 5) テイラーのニューレフト運動については、拙稿「ニューレフト時代のテイラーの理論と政治活動(1)(2・完)」『名古屋大学法政論集』(2015年3月、6月)で詳しく論じている。
- 6) 連邦選挙におけるNDPの得票率と議席数の一覧表は、以下を参照。Alan Whitehorn, *Canadian Socialism: Essays on the CCF-NDP*, Oxford University Press, 1992, p.263. テイラーの得票数および得票率については、以下の議会ウェブサイトを参照。
<http://www.parl.gc.ca/About/Parliament/FederalRidingsHistory/hfer.asp?Language=E&Se>

党内の政策形成を主導した。NDP の活動を背景として書かれた著作が『政治の形態』 *The Pattern of Politics* (1970 年) である⁷⁾。ブルース・ヒル W. R. Bruce Hill によれば、『政治の形態』は、当時の「カナダの公共政策についての乏しい文献に、有効で創造的なものを付け加えるもの」であり、人々の注意を「政策過程のための舞台装置としての社会システム全体」へと向けさせた⁸⁾。

この著作の中で、テイラーは、当時のカナダにおいて、一般市民の声が行政に届いていないという状況を問題視し、市民の政治参加の拡大を訴えた⁹⁾。デズモンド・モートン Desmond Morton によれば、彼は 1960 年代に NDP の政策形成の中心に携わり¹⁰⁾、NDP の成長と躍進を支えた人物である。

政治参加を拡大するためには、市民が政治に対して強い関心をもっていることが前提となる。それに加えて、行政の側が参加のための制度や環境を整えることもまた必要になる。しかし、行政が市民の政治参加を支援すればするほど、そのために必要な行政の権限は拡大していく。テイラーは、労働者をはじめとする弱い立場にある人々の政治参加を熱心に促進しようとし、その結果、逆説的に行政権力の拡大をもたらす基金制度を自ら提案してしまうというジレンマに陥ることになった。

本稿は、テイラーの思想における、市民の政治参加と行政の役割の間の緊張関係に焦点をあてて検討する。そのために、第 1 に、テイラーの思想における、政治参加論の内容について論じる。彼は、市民の発言権の拡大のみならず、人々が自らの価値観を通じて政治社会に接続することもまた、

arch=Gres&genElection=25&ridProvince=10&submit1=Search
<http://www.parl.gc.ca/About/Parliament/FederalRidingsHistory/hfer.asp?Language=E&Search=Gres&genElection=26&ridProvince=10&submit1=Search>
<http://www.parl.gc.ca/About/Parliament/FederalRidingsHistory/hfer.asp?Language=E&Search=Gres&genElection=27&ridProvince=10&submit1=Search>
<http://www.parl.gc.ca/About/Parliament/FederalRidingsHistory/hfer.asp?Language=E&Search=Gres&genElection=28&ridProvince=10&submit1=Search>

- 7) Charles Taylor, *The Pattern of Politics*, McClelland and Stewart, 1970. 〈以下、PP と略記する。〉
- 8) W. R. Bruce Hill, "Review of *The Pattern of Politics* by Charles Taylor", *Canadian Journal of Political Science / Revue canadienne de science politique*, Vol. 3, No. 4 (Dec., 1970), p. 664.
- 9) ここでいう行政とは、執政府と官僚機構全体を指す。また、政治とは、行政を含むより広い概念であり、意思決定をめぐる妥協と調整の過程全体を指す。
- 10) Desmond Morton, *NDP: The Dream of Power*, Hakkert, 1974, p.89; Desmond Morton, *Social Democracy in Canada: NDP*, Hakkert, 1977, Second Edition, p.89.

参加であると考えていた。テイラーは、人々の価値観が、自己の私的なものをこえた、より広いものと連なっていると考えた。彼は、私益をこえた、より広い信念や関心であれば、それが伝統に根ざすものであれ、社会の公的価値観に結びつくものであれ、神と連絡するものであれ、その内容は特定しなかった。人々が異なる価値観を基礎として組み上げていく社会を、彼は「対話社会」(dialogical society)と呼んでいた¹¹⁾。この参加論は、その後の彼の著作を貫いているものであり、きわめて重要なものである。しかし、後に述べるところの彼の行政的基金論になると、市民の価値観は左派的なものに限定されてしまい、ここに参加論を制約してしまう矛盾が生じることになる。

第2に、この矛盾は、市民と行政の間をつなぐ政党の役割についてのテイラーの議論にも侵入している。テイラーによれば、自由党と進歩保守党はともに、集票のために中道の政策を採用し、見せかけの合意を調達する「コンセンサス政治」を行っていた。彼は、2大政党が、人々に真の選択肢を示すことができていないと判断し、2大政党に対抗する第3党が必要だと考え、それがNDPであると思っていた。NDPは、「コンセンサス政治」に挑戦する「対極政治」(politics of polarization)を行うという立場をとった。この考え方も、彼の政治参加論とは矛盾している。なぜならこの政党論は、市民の参加を「対極政治」の側に押し込めるものであり、参加の幅を制限してしまうからである。

テイラーは、NDPの副党首をやめた1970年代以降も、政治とのかかわりを持ち続けるものの¹²⁾、彼が自ら職業政治家として活動するのは、彼の人生においては、この時期に限られる。彼は、職業政治家になる前の1950年代には、学者として、前述の『行動の説明』をはじめ、哲学的な論考を発表しており、こうした哲学的思索は現在もなお続けられている¹³⁾。1950年代後半に彼が関わったニューレフト運動も、政治活動という

11) *PP*, pp.104-127.

12) 近年もテイラーは政治への関与を続けており、その成果は、たとえば Charles Taylor and Gérard Bouchard, "Building the Future: A Time for Reconciliation—Abridged Report", 2008; 『多文化社会ケベックの挑戦——文化的差異に関する調和の実践：プシャール＝テイラー報告』(明石書店、2011年)として公開されている。

13) テイラーの哲学的な論文は、主に以下の本に所収されている。Charles Taylor, *Philosophical Papers 1: Human Agency and Language*, Cambridge University Press, 1999; Charles Taylor, *Philosophical Papers 2: Philosophy and the Human Sciences*,

より、むしろ思想運動として、当時のスターリニズムを厳しく批判し、政治権力に対しては鋭い緊張関係を持っていた。ところが、彼がカナダで現実政治に関与する 1960 年代には、この緊張関係は溶解していくことになる。

第 3 に、行政の役割についてのテイラーの見解について論じる。彼の行政的基金論は、当時のカナダ社会に対する彼の診断を基礎にしていた。彼によれば、当時のカナダにおける、自由党と進歩保守党は、ともに、大企業の利益を優先させており、一般の人々の公的なニーズを犠牲にし、市民の政治参加を妨げていた。こうした公的観点を取り戻すために、テイラーは、カナダにおいて、政府の「投資基金」(investment fund) を設立することが必要であると考えた。これは、投資の優先順位を変更し、とりわけ弱い立場にある人々の公的ニーズにこたえるためであった。このような NDP の政策を実行していくために、左派の連合が必要であるとテイラーは考えた。

しかし、彼のすぐれた政治参加論においては、市民の価値観は広く開かれていたのに対し、彼の行政的基金論においては、人々の信念は左派的なものに限定され、イデオロギー的に裁断されている。ここに彼の政治参加論と行政的基金論の間の亀裂が発生する。

さらに、政治参加論においては、脱中央集権化が必要であると考えており、政治権力に対する警戒心があった。しかし、行政役割論においては、政府の投資基金論を提案し、政府に対して、ともすれば市民の自由を侵害しうるような大きな役割を認めており、権力への疑いは失われている。

本稿において、NDP 副党首としてのテイラーの活動と彼の参加思想の間の矛盾を明らかにすることは、彼の思想形成を理解するために重要であると同時に、当時のカナダの状況の一側面を示唆することになると思われる。これまで述べてきた 3 点について、以下、順に論じる。

第1節 政治参加論

(1) テイラーにおける「参加」の概念

テイラーは、『政治の形態』において、市民が、自己の価値観を獲得しながら、公的な政治をつくりつつ、行政に参加していく必要があると考えた。この「参加」(participation)という言葉に、テイラーは、ふたつの意味を見出している。第1は、政治的決定に対するさらなる発言権(a greater say)への要求である。これは、市民の権利としての参加の概念である。第2の「参加」は、市民が、自らを政治社会の一部であると感じる精神的態度を指す。

彼の参加論では、特に第2の内容が独特であるが、これはテイラーにとって、あくまでも、個人が自らの価値観を確立することを前提としており、きわめて個人主義的なものである。テイラーは、ポピュリストの政治家が、精神的な不安や飢餓感をかかえる市民に対して、ナショナリズムやイデオロギーを利用して扇動し、政治の再「神聖化」を試みるおそれを感じていた¹⁴⁾。他方で、市民が公的生活に対する関心を失い、消費を中心とした私的な生活の中に閉じこもり、政治との接続を失った「私化」(privatized)された状態に置かれているという懸念をもっていた。すなわち、諸個人は、一方で私化して孤立する危険に直面し、他方で、ポピュリストの政治家によって偽りの生の意味を与えられて偽りの充足に陥る危険に直面していた。テイラーは、この両者の危険に打ち勝ち、各個人が、自己の価値観を獲得しながら、公的な政治をつくりつつ、政治に参加していく必要があると考えた。

自己の価値観は、自らのアイデンティティを形成するものである。テイラーによれば、社会から切断され原子化した個人は、アイデンティティをもつことはできない。人間が「外部の何か」との関係なしに自己を定義することはできない。人間は、自己と「外部のリアリティ」の関係において

14) テイラーは、「NYLというカルト」が、崇高なるものと接触したいという人々の切望を利用して、政治の再「神聖化」を試みたと判断する。NYLはThe New Young Leaderの略語であり、1968年に首相となったピエール・トルドーを指しており、彼が選挙民の人気を独占したときのことを述べている(PP, p.112.)。

自己が誰であるのかを決定する¹⁵⁾。

そもそも人は、「なんらかのより崇高な、十全な、より意味のある生活と接触したいという普遍的な人間の切望（human aspiration to be in contact with some larger, fuller, more significant life）」をもつ者であるとテイラーは考える¹⁶⁾。テイラーのいうところの崇高な生活は、英語ではラージャー・ライフ（larger life）とかハイヤー・ライフ、あるいはミーニングフル・ライフなどと言われる。これらの用語の意味はほぼ同じものである。そこで本稿では、おおむねラージャー・ライフという用語を使うことにする。人が接続したいと願うラージャー・ライフとは、私化され孤立した自己中心的なものではなく、自己をこえたより広い関心や社会を意味する。

人は、ラージャー・ライフに加わることによってはじめて「アイデンティティ」を獲得することができ、そこではじめて「個人」となる。ここでテイラーは、ラージャー・ライフの例を示し、家族、社会、神、人類、究極的価値をもつ概念、などをあげている。ここで重要なのは、神とともに、家族や社会や究極的価値が、並列してあげられている点である¹⁷⁾。ラージャー・ライフの価値は、ある人にとっては神であるかもしれないし、他の人にとっては社会や究極的価値、すなわち正義などであるかもしれない。

さらにここで重要なことは、彼が、家族、社会、神、などの概念を、個人を超越するものとして想定しているわけではないという点である。「アイデンティティ」について語ることは「個人に焦点を置く」ことであるという。彼の議論の出発点はあくまでも「個人」であり、個人のアイデンティティの一要素として、家族や社会が挙げられている。これらの要素は、「わたしは誰なのか？」という問いに答えるための参照点となる。たとえば、テイラーによれば、「わたしはカナダ人であり、キリスト教徒であり、ある究極的価値（ultimate value）を信仰するものであり、ある人にとっては特定の芸術的創造がより大きな意味をもつだろう」¹⁸⁾。このような価値は個人のアイデンティティを構成する部分である。

15) Charles Taylor, "From Marxism to the Dialogue Society" in Terrey Eagleton and Brian Wicker (eds.), *From Culture to Revolution: The Slant Symposium 1967*, Sheed and Ward, 1968, p.160. 〈以下、MD と略記する。〉

16) *PP*, p.103.

17) *PP*, pp.103-104.

18) *PP*, p.104.

このとき各個人のラジャー・ライフはそれぞれ違った意味をもっており、違った価値観に立脚している。そこで、各個人の間において、相互を尊重しながら公的秩序を形成していく必要がある。この過程を、テイラーは「対話社会」と呼んでいる。

(2) 対話社会論

テイラーの「対話社会」は、筆者の理解では、3つの要素から成る。第1に集合的表現、第2に多元主義、第3に民主主義である。この順に説明する。

集合的表現

第1に、集合的表現である。「私化」の進んだ現代の状況において、対話社会は、各個人の重なり合う価値観を発見し、共通の「公的意味」(public meaning)に関する「集合的表現」(collective expression)を生み出さなければならない。「集合的表現」とは、われわれ自身を、われわれ自身に説明することであり、社会としてのわれわれがどのような存在であるかを感じることである。テイラーは、このような表現の能力を拡大するために、「コミュニケーションの技術と知識」を用いることが必要であると考ええる。

集合的に表現するところの「公的意味」は、「集団としての人々にとって重要であり、集合的な理解にもとづく意味」である。伝統的社会においては、この公的意味は、主に宗教によって担保されていた。しかし、「科学技術」の発展した文明は、神聖なるものにかわる新たな公的意味を作り上げてこなかったとテイラーは指摘する。仮に、現代の「科学技術社会」に公的意味が存在しているとすれば、それは「私的企業や増大する国民総生産を信じる人々の諸価値」のみを反映しているにすぎない¹⁹⁾。西洋の資本主義社会では、もっとも重要な目的は、「私的」(private)なものであり、「私的」な企業を背景としており、集合的な意味はほとんど失われてしまった²⁰⁾。こうして「公的意味」の衰退が、人々の生活を「私化」することによっ

19) *PP*, p.108.

20) *PP*, p.106.

て「みんなでつくりあげる公的な意味」(the collectively celebrated public meanings)の外側に、つまり私化された世界に、生活の意味をみいだす傾向をもたらした²¹⁾。

この近代の病のひとつに、テイラーのいうところの対話社会は対処しようとする。ただしテイラーは、「科学技術社会」それ自体を否定するわけではない。テイラーの考える対話社会は、「科学技術社会」を大前提とした上で、それについての「基本的考え方」を変化させる。すなわち、テイラーは、対話社会が、科学技術の発展を基礎とした国民総生産の増加のためにあるわけではないと考える。彼にとって対話社会とは、われわれの生活に「意味」を与えるものについて理解するための新たな社会である。集合的な意味を探ることは、崇高な生活を求める人々の切望にこたえ、「共通の意味の探究における真の参加」(real participation in search for common meaning)をもたらす²²⁾。

前に述べたように、テイラーにとって「参加」とは、単に権力に対して発言権を行使するという意味での参加にとどまらず、共通の公的意味の探求への参加であった。この共通の意味の探求が、多様な諸個人や集団による「公的表現」を通じて行われるのである。

多元主義

共通の意味の探求は、全体主義的傾向を帯びる危険性もあるが、テイラーは、対話社会の要素が「多元主義」(pluralism)を守ると考える²³⁾。そこで対話社会の第2の要素である多元主義について述べる。テイラーは、「共通の意味」が、抑圧的なイデオロギーへと転化することを恐れている。だから「われわれが多くの異なる信念、考え、道徳観を持っている」という事実から出発する。

しかしこの社会はまた、われわれが皆、「真実の所有において満足しておらず独断主義的であるという事実」からも出発しなければならない。われわれは皆、「探究者」でなければならない。多元主義においては、多様

21) *PP*, p.57.

22) *PP*, p.126.

23) テイラーの対話社会論における多元主義的性格については、以下の論文においても述べられている。高田宏史「テイラー——コミュニタリアニズムと多元主義の『あいだ』」齋藤純一編著『政治哲学5：理性の両義性』岩波書店、2014年。

な「信念」の対話が行われるが、これは、他者の考えとの対話であるとともに、われわれ自身の「信念」との「対話」も必要である²⁴⁾。

このように対話社会は、意味の多様性を許容しなければならない。したがって、テイラーは、「個人が自分の方向性において発展するところの個人の自律性 (the autonomy of the individual)」を再建しなければならないと主張する²⁵⁾。自己の「信念」との対話とは「個人の自律性」において、その個人の価値観を変換して成長させることを含んでいる。

そのためには、われわれが責任感を成長させる成熟過程、つまり「崇高なリアリティへの自律的関与」としての成熟過程が重要だという。なぜなら「意味を課すという試み」は、真の成熟の基礎である「自律性」を害する可能性があるからである。抑圧的理想の場合と同じように、崇高なリアリティを強制的に課すことは、その真の達成への道を妨げてしまうとされる²⁶⁾。このように、ある価値観が支配的になることについて、それはコミュニティの価値の暴走も含むが、テイラーは非常なる警鐘を鳴らしている。

彼は、あくまでも「個人の自律」にこだわり、意味の「多様性」を重視する。したがってテイラーは、価値観や究極的リアリティに関する「合意は存在しない」と断言している。彼は、特定の結論が登場して対話を制約することを嫌悪している。テイラーにとって、個人の自律性と多様性を基礎とした公的意味や究極的リアリティは、「謙虚さと不確定性 (humility and uncertainty) と結びつく」ものでなければならない²⁷⁾。個々人が、それぞれのラジャール・ライフと自律的に関与しつつ、それについて、市民相互に「対話」する社会でなければならない。ここでは、イデオロギーが否定されていることはもちろんだが、それにかわる公的結論もまた危険視されている。自由な対話こそが重要なのである。

民主主義

多元主義を重視する対話社会は、共通の意味の探求とともに、民主化をも推し進めるとされている。そこで、対話社会の第3の特徴である、民主

24) *PP*, p.124.

25) *MD*, p.175.

26) *MD*, p.176.

27) *MD*, p.176.

化について述べる。テイラーは、民主主義が、市民の間の「真の差異」を表現するものになる必要があると考える。しかし現実には、「崇高で重要な生活（larger life）と接触したいという切望が政治の領域に入ると、それが参加の魔法的幻覚や閉鎖的の社会の全体の意味統合を回復しようとする試み」になることがあり、結果的に、その切望は挫折することが多い。テイラーは、崇高な生活と接触したいという人々の切望がイデオロギーによって利用されたり、全体主義的政治に吸収される危険性を指摘している²⁸⁾。このような危険をさけるために、「継続的な闘争と交渉」の中で民主主義を可能にしなければならない。テイラーによれば、「より意味のあるデモクラシー」（a more meaningful democracy）の要求は、「対極政治」を必要とする。「対極政治」は、権力を論争へとひきずりだし、対話の中に入れなければならない²⁹⁾。

対話社会は、社会の崇高で重要な生活との接触の通路を提供する。というのは、意味の探究への参加は、社会における多様性を、そして分裂さえも、一掃するのではなく、受け入れるからである³⁰⁾。

このように、異なる価値観や異なる見解をもつ者たちが、換言すれば、異なるラジャール・ライフを持つ者たち同士が、相互に対話を行い、自己の価値観を探求して深めると同時に、「公的な意味」に接近しようと努力する過程としての社会を、テイラーは想定していた。「公的な意味」の合意に到達することが目的ではなく、対話それ自体に意味を見出そうとしたのである。

(3) 脱中央集権化と参加社会

テイラーは、対話社会論を当時のカナダで実現するために、「高度に中央集権化された計画」という方向性と訣別し、「さらなる参加社会」（a

28) *PP*, p.127.

29) *PP*, p.127.

30) *PP*, p.127.

more participatory society) を考案する必要があると考えた³¹⁾。

彼によれば、カナダにおける「脱中央集権化された計画」を実現するためには、地域政府または地方政府 (the provinces or regional governments) が計画の中心にならなければならない。さらに、もっと低いレベルでは、地方の小さな共同体における「隣人政府」 (neighbourhood governments) が必要となる。近代社会のジレンマは、経済と政治のさらに多くの諸局面において、中央と地方の両方が「発言権」を欲しているということである。基本的な諸決定は、連邦のレベルでなされなければならないが、他方で、地方政府や「隣人レベル」の統治が重要であるとされる³²⁾。

このようにテイラーが、地方政府や「隣人政府」を強調するのは、彼が「参加の最も効率的なレベルは地方である」と思うからである。地方レベルの参加を奪うことは、「実質的参加を奪う」ことであるという。地方レベルでの参加は、政治的決定の効率性を脅かしてしまう危険性もある。しかし、だからといって、参加を制限すればよいというわけではない。疎外された青年たちの「反乱」が激化していた1960年代末、テイラーは、政治システムの非応答性が、大きな社会的反乱をまねくことを実感すると述べている³³⁾。

いったん権力への参加要求が一般市民の間で成長すれば、彼らは、その参加要求の表現手段を見つけようとする。しかし、もし政府のシステムが、その要求を吸い上げることができなければ、その要求はシステムの境界を破壊し、「ストライキ、座り込み、暴力的デモ、消極的不服従」などとして噴出してくる³⁴⁾。そうした人々の要求に対して、政治がどのように向き合うべきか、この点についてテイラーは次のように述べている。

現代政治の仕事は、真の参加に本来備わっているところの、紛争を解決する能力の発揮である。そしてこのことは、両極〔中央と地方〕に

31) C. E. S. フランクス C. E. S. Franks によれば、NDP は、議会の役割と権力構造に対して、自由党や進歩保守党よりも、批判的であった (C. E. S. Franks, *The Parliament of Canada*, University of Toronto Press, 1987, p.30)。

32) Charles Taylor, "A Socialist Perspective on the 70's", *Canadian dimension*, 1969, p.40. (以下、SP と略記する。)

33) *PP*, p.117.

34) *PP*, p.117.

おける参加を強めるように制度を変化させることを意味する³⁵⁾。

このようにテイラーは、現代政治の仕事が、紛争を解決する能力の発揮であると考えている。このことは、地方政府において、参加を、強化し制度化していくことを意味する³⁶⁾。

これまで述べてきたように、テイラーは、対話社会への市民参加の意義と、脱中央集権化の重要性を論じていた。対話社会は、現実の政治や行政の基礎となる。市民の政治参加が、行政に反映されるためには、市民と行政の間を媒介する集団が必要である。その集団のひとつである政党の役割についてテイラーがどのように考えていたのかについて、さらに、彼自身が NDP の副党首としてどのような政治活動を行ったのかに関して、次の節で述べる。

第 2 節 政党の役割論における問題点

(1) カナダにおけるテイラーの政治活動

本節の目的は、1960 年代におけるテイラーの NDP の副党首としての活動の実態を明らかにしたうえで、彼の政党観を検討することである。テイラーの政治理論は、1970 年に出版された『政治の形態』に詳しいが、これは 1960 年代における彼のカナダでの政治活動を背景として書かれている³⁷⁾。そこで彼の出版の背景になった、彼の政治活動について説明する。

テイラーは 1961 年にカナダに帰国する。マーク・レッドヘッド Mark Redhead によれば、テイラーは、近年のインタビューで、彼が博士号を取得してオックスフォードから戻ったときと、NDP が、その前身である協

35) PP, p.117. □ は筆者の挿入。以下、同様。

36) PP, p.118.

37) テイラーは、『政治の形態』を執筆するだけでなく、カナダの左派の知的雑誌である *Canadian Dimension* によく寄稿し、重要な政治的雑誌である *Cité Libre* の運営でも重要な役割を果たした (John English, *Citizen of the World: the Life of Pierre Elliott Trudeau, Volume One: 1919-1968*, Vintage Canada, 2006, p.403; Mark Redhead, *Charles Taylor: Thinking and Living Deep Diversity*, Rowman & Littlefield Publishers, 2002, p.48; Charles Taylor, *Reconciling the Solitudes: Essays in Canadian Federalism and Nationalism*, Guy Laforest (ed.), McGill-Queen's University Press, 1993, xiii)。

同連邦党 (Co-operative Commonwealth Federation: CCF) から作られた時期が「一致していたのは偶然だった」と回想している³⁸⁾。キース・アーチャー Keith Archer は、労働者と農民を支持基盤としていた CCF から NDP が設立されたのは、「政党を、労働者とより緊密に関係づけるためであった」と述べている³⁹⁾。この NDP とその前身である CCF に、テイラーは「非常に関心を持っていた」という⁴⁰⁾。

彼は、前述のように、NDP の副党首を務め、連邦議会の選挙で立候補する。1962 年、1963 年、1965 年の 3 回は、ケベックのマウント・ロイヤル Mount Royal 選挙区で立候補する。この選挙区は、もともと新民主党が勢力を持っている選挙区ではないため、彼は不利な場所での立候補を選んだといえる。テイラーが初めて立候補した 1962 年の選挙では、自由党のアラン・マクノートン Alan Macnaughton 候補者が当選し、テイラーは得票率 12.72% で 3 位であった。テイラーが 2 度目に立候補した 1963 年の選挙では、同じく自由党のマクノートン候補者が当選した。テイラーは、前回よりもやや得票率を伸ばし、マクノートンに続いて、16.55% の得票率を獲得している⁴¹⁾。ラムゼー・クック Ramsay Cook は、この 1963 年の選挙で、テイラーの友人であったピエール・トルドー Pierre-Elliott Trudeau が、テイラーの選挙運動を支援したと述べている⁴²⁾。しかし、L・イアン・マクドナルド L. Ian MacDonald によれば、そのわずか 2 年半後に、トルドーは同選挙区で、テイラーと選挙戦をたたかうことになる⁴³⁾。

テイラーは、1965 年に 3 度目の立候補を試みた。ドロワ・フレンチ・シャクルトン Doris French Shackleton によれば、このころテイラーは、「国のリー

38) Mark Redhead, *op.cit.*, p. 47. NDP は、1961 年に社会民主主義政党として設立され、「2 つのネイション」理論と 2 言語政策を支持していたとされる (Craig Brown, *The Illustrated History of Canada*, McGill-Queen's University Press, 2012, p.507)。

39) Keith Archer, *Political Choices and Electoral Consequences: A Study of Organized Labour and the New Democratic Party*, McGill-Queen's University Press, 1990, pp.24-27; Desmond Morton, *A Short History of Canada*, McClelland and Stewart, 2006, p.209.

40) Mark Redhead, *op.cit.*, p. 47.

41) 1963 年 7 月 1 日の NDP の党大会で、NDP から「ケベック社会党」(the Parti Socialiste du Quebec) が分裂した。ケベック社会党を結成した人々は、ケベックのナショナリストたちであり、カナダからのケベックの独立を要求していた (Charles Taylor, "Left Splits in Quebec", *Canadian Dimension*, July-Aug. 1964, pp.7-8.)。

42) Ramsay Cook, *The Teeth of Time: Remembering Pierre Elliot Trudeau*, McGill-Queen's University Press, 2006, p.15.

43) L. Ian MacDonald, *From Bourassa to Bourassa: Wilderness to Restoration*, McGill-Queen's University Press, 2002, p.148.

ダー」になっていく人物だと思われていた⁴⁴⁾。しかし、選挙戦の中盤で、同選挙区から、自由党のピエール・トルドーが立候補することを決意した⁴⁵⁾。トルドーは、後のカナダの首相になる人物であり、テイラーにとって強力なライバルとなった⁴⁶⁾。テイラーは、これまでで最も高い29.6%の得票率を得たが、惜しくもトルドーに敗れた。なお、テイラーの論文「女王、再訪」Regina Revisited（1963年）によれば、当時のNDPのスローガンは、「利益ではなく、使用のための生産」(production for use, not for profit)であった。「使用のための生産」は新民主党の綱領によって「完全雇用、福祉、社会資本」といった、社会的優先事項のためのものとされていた。これらの優先事項は、とりわけ、カナダにおける「貧しい地域の発展」を念頭に置いたものである⁴⁷⁾。

最後の立候補となった1968年には、テイラーは、選挙区をドランド Dolland に移してたたかう。アラン・ホワイトホーン Alan Whitehorn によれば、この年の選挙では、NDPは、全ての市民の基本的権利として、住宅のためのさらなる公的基金や、全ての市民のための保障された年取、さらに税制改革を要求していた⁴⁸⁾。この選挙でも、テイラーは「未来のリーダーを担う可能性のある候補者」の1人とされ⁴⁹⁾、22.16%の得票率を獲得したが、自由党のジャン・ピエール・ゴワイエ Jean-Pierre Goyer 候補者に敗れた。このようにテイラーは、連邦議会選挙で4度落選したが、新民主

44) Doris French Shackleton, *Tommy Douglas*, McClelland & Stewart, 1976, p.281.

45) トルドーは、もともとは左派であり、テイラーをはじめNDPの知識人たちと深い交流関係にあった (John English, *Just Watch Me: The Life of Pierre Elliott Trudeau 1968-2000*, Vintage Canada, 2010, p.4)。しかし彼は、ナショナリズムをケベックにおける保守的な現象と同一視したので、NDPが、ナショナリストのスローガンを採用していることを見出して困惑し、NDPの中の彼の古い同志と別れようとしたとされる (Ramsay Cook, *The Maple Leaf Forever*, Macmillan of Canada, 1977, p.35; ラムゼー・クック著/大原祐子訳『カナダよ永遠に：歴史とナショナリズムについて』サイマル出版会、1984年、53-55頁)。当時のトルドーの立候補に向けた動きは、「公的事柄への関心」と題された1965年の彼の論文からも知ることができる (Pierre Elliott Trudeau, edited by Gérard Pelletier, *Against the Current: Selected Writings 1939-1996*, McClelland & Stewart, 1996, p.25.)

46) Gerry Harrop, *Advocate of Compassion: Stanly Knowles in the political process*, Lancelot Press, 1984, p.98. この選挙戦で、トルドーは、ケベックの「3人の賢者」の1人と呼ばれていた。

47) Charles Taylor, "Regina Revisited: Reply to Walter Young", *Canadian Forum*, No 43, October, 1963, p.150.

48) Alan Whitehorn, *Canadian Socialism: Essays on the CCF-NDP*, Oxford University Press, 1992, p.88.

49) *Ibid.*

党の候補者の当選は、1962年に19名、1963年に17名、1965年に21名、1968年に22名というふう増加傾向にある。ジェイムズ・ビカートン James Bickerton らによれば、NDPは、「1961年の創設以降、限定的ではあるが粘り強い強さを見せ」、「一貫して16%から20%の投票率を維持し、左派の立場から自由党を脅かした」⁵⁰⁾。テイラーは副党首であったので、彼自身は当選しなくとも、彼の副党首としての運動は着実に前進したといえるだろう⁵¹⁾。

テイラーの経歴からすれば、彼は1950年代後半にイギリスでニューレフト運動を行う中で、資本主義による疎外の克服のための理論的な研究を行った。その後、彼が、カナダで自ら政治家になったことは、その関心を実践するための、1つの手段であったと思われる。しかしながら、ニューレフト運動とカナダでの政治活動の間には、大きな質的な違いがある。ニューレフト運動は、基本的には理論活動であり、思想的観点から権力を批判することに自らを限定し、いかなる派閥や組織になることも避けた。しかし、1961年にカナダに帰国して以降は、彼は理論の範囲をこえて、NDPの副党首として、権力ときわめて近い距離で活動することになる。このとき、若きテイラーが抱いていた、政治権力への厳しい警戒心は揺らいでいく。行政の役割についてのテイラーの判断については、後の第4節で詳しく論じることにするが、まず、彼が政治活動を背景として形成した、政党についての考え方について検討することにする。

(2) 対極政治と新民主党

テイラーは、当時の進歩保守党と自由党の2大政党による「コンセンサス政治」を否定する。当時のカナダは、自由党と進歩保守党の2大政党制の時代で、両党ともに資本主義的な体制を維持する政党であるとテイラーは思った。両政党は、権力掌握に関心を集中し、最も重要な国民的課題に

50) James Bickerton, Alain-G. Gagnon and Patrick J. Smith, *Ties That Bind: Parties and Voters in Canada*, Oxford University Press, 1999, p.67.

51) デスモンド・モートンによれば、テイラーは「NDPのリーダーたちの寵児」であったが、彼自身を、NDPの党首であったトミー・ダグラス Tommy Douglas の後任候補者として考えることを嫌がった。彼は「ケベックの外で議席を求めるとよりは決してない」と言い張った (Desmond Morton, *NDP: The Dream of Power*, p.86.)

ついて自己の政策を示すことよりも、選挙で有利な似通った政策を安易に選び、結果的に国民の選択を不可能にしていた。そこで2大政党によるコンセンサス政治というのは、テイラーにとって、むしろ打破すべき対象とされている。したがって、テイラーの新民主党が、第3極として立ち上がり、2大政党に対抗する「対極政治」(politics of polarization)をしなければならないという。これらの点を、順に述べる。

コンセンサス政治

テイラーによれば、「カナダでは1968年4月にP・E・トルドー首相が勝利して以来、コンセンサスの政治になって」いた⁵²⁾。このコンセンサス政治の考え方によれば、民主主義的な制度の目的は「多くの異なる主張を持つ人たちからコンセンサスを作り出すこと」である⁵³⁾。この政治過程に関するコンセンサス理論のルーツは「社会の代表諸制度によって構成されるシステムは中立であり誰に対しても平等である」というイメージである⁵⁴⁾。このビジョンでは、社会は「イデオロギーの終焉」によって成熟するのであり、原理原則を主張して行う政治は「円滑に機能するシステムの効率を害する」とされた⁵⁵⁾。

テイラーは、カナダでは、2大政党（進歩保守党と自由党）が、原理原則を主張することを避け、「中道」の政策を採用しており、企業文化を基礎とするコンセンサス政治を行っていると考えた。彼によれば、「この何十年かの間に、中道の方向に、どの政党も集まってきて、まさに中道が混雑する状態になっている」⁵⁶⁾。実際に、ロバート・ボスウェル Robert Bothwell は、1968年からカナダの首相となった、自由党出身のトルドーの「イ

52) *PP*, p.1. ジェリー・ハロップ Gerry Harrop によれば、トルドーは、「強い中央政府」をもった、「ひとつのカナダ」(one Canada)を主張した(Gerry Harrop, *Advocate of Compassion: Stanly Knowles in the political process*, p.103.)。石川涼子によれば「トルドーがとった政策は、カナダの統合のために、多文化主義を通じてネイションの複数性の承認を拒否するものだった」(石川涼子「カナダにおける多文化主義のユニナショナル・モデルとマルチナショナル・モデル——現代政治理論からの検討」『カナダ研究年報』第28号、2008年、52頁)。

53) *PP*, p.1.

54) *PP*, p.2.

55) *PP*, p.3.

56) *PP*, p.14.

デオロギー的なスペクトラムにおける位置は謎であった」という⁵⁷⁾。なぜなら、ジョン・イングリッシュ John English によれば、トルドーは、原理原則を強く断言するのではなく、「両義性」を重んじたからである。たとえば、彼はスピーチで「公正な社会」について語ったが、それは60年代の政治的スペクトラムに広く適合した⁵⁸⁾。このように「中道」が混雑している状況に対して、テイラーは、左翼の第3極を立ち上げる必要があると考えた。

対極政治

テイラーは、1965年の論文「カナダ政治の何が間違っているのか」“What's Wrong with Canadian Politics?”において、2大政党に見出される問題を「政治的ディレッタントイズム」(political dilettantism)と呼んで批判する。これは、政治において、権力の獲得が最大の目的となるため、その時々々のイシューに対して、政党は、権力の獲得にとって都合のいいように、個別に対応することになる。これは、長期的かつ包括的な視野で「自らの運命を真にコントロール」しようとする自己統治としての政治観とは対照的である⁵⁹⁾。

政治的ディレッタントイズムにおいては、生じてくるそれぞれの問題は、権力獲得のための「利点の観点から」判断される。こうした「その日暮らしの政治」(the politics of hand-to-mouth)または「夢遊病」に陥っている政治は、半年後にどのようになっているかを予測するのが、誰にとっても困難であり、政治家自身にとっても困難である⁶⁰⁾。そこでテイラーは、「権力への道が、政策を通過するような世界」が必要だと言い、「政策」が副次的なものであるのではなく「政治の中心的要素」になるべきだとする。

このようにテイラーは、「政治的ディレッタントイズム」を批判し、「政策」を中心とした政党の必要性を訴える。このふたつの対照的な政党観は、彼の論文「国家と政党政治」L'État et les Partis Politiques (1962年)における、

57) Robert Bothwell, *The Penguin History of Canada*, Penguin Canada, 2007, p.419.

58) John English, *Just Watch Me: The Life of Pierre Elliott Trudeau 1968-2000*, p.4.

59) Charles Taylor, “What's Wrong with Canadian Politics?”, *Canadian Dimension*, May-June, 1965, p.10. (以下、WWと略記する。) イギリスにおける政党について論じたものとしては、以下の記事がある。Charles Taylor, “A Voice for All in a Wider Labour Debate”, *Guardian*, Nov. 17 1980.

60) WW, p.10.

ふたつの政党観と対応している。この論文では「その日暮らし」の「政治的ディレッタントイズム」に基づく政党は「政治市場における仲買人としての政党」（*le parti, un courtier sur le marché politique*）であるとして否定される。「仲買人」としての政党観では、「仲買人」がセリを行う市場の概念にならって政治システムが理解されている。この政治システムでは、政党の目的は、せいぜい「多様な諸利益が合意する領域」（*un terrain d'accord pour des interest divergents*）を発見することだとされる。テイラーによれば、「仲買人」としての政党観は、「人々から決定を奪う効果を生む」。政党が「無益な分裂を避ける」ことを何よりも重要視する政体は、そして対峙する諸政党が「それぞれ推奨する政策においてほとんど意見が異なるない」政体は、人々に「2つか3つの指導者集団の間での選択」しか残さないからである⁶¹⁾。

このとき、人々は「重要な問題を解決する可能性」を奪われるだけでなく「重要な問題を解決する能力」までも奪われる。実際に、諸政党間の競争は、いつも「二義的重要性をもつテーマ」をめぐって行われるにすぎない。しかし人々は、二義的重要性しかもたない問題には、あまり「関心を持たない」のであり、この関心の欠如が、「意見を口にすることができない状況」を生み出す。諸決定は、実際には「権力をもつエリートによって奪われ」る。人々は「気力を失って」しまい、諸決定は「人々を経由しない」で行われることになる⁶²⁾。

このようにテイラーは、「仲買人」としての政党観が、結果的に、「社会の運命への人々の介入としてのデモクラシーの質」を低下させると考える⁶³⁾。「社会の運命」は、ラージャー・ライフの一環であり、それに関与することこそが、デモクラシーの質を高めるとテイラーは考えている。そのようなラージャー・ライフへの関与が、既存の政党システムによって妨害されるとき、政治的シニシズムが広がるのである。

このような「仲買人」としての政党に対してテイラーが推奨するのは、「政策」を中心とした政党であり、「有権者に、真の選択肢を提示する」（*d'of-*

61) Charles Taylor, "L'État et les Partis Politiques" in André Raynaud (ed.), *Le rôle de l'État*, Les Éditions du Jour, 1962, p.118. (以下、ÉPと略記する。)

62) ÉP, p.119.

63) ÉP, p.119.

frir à l'électorat des choix authentiques) ⁶⁴⁾ 政党である。テイラーは、政党の役割が、社会の「将来の解釈」にあり、このような政党を通じて、人々は自らの将来に関与することができると言う ⁶⁵⁾。人々が社会の運命を決めるためには、政党は、有権者に、社会の根本問題に関わる選択肢を提示しなければならない。

社会の将来を解釈し、有権者に真の選択肢を提示する政治を、テイラーは「対極政治」と呼んでいる。対極政治の観点から、テイラーは、2大政党の「コンセンサス政治」を批判する。コンセンサス政治は、「現状維持」にとどまり、多くの人の幸せのために「変化」を引き起こすものにはならない ⁶⁶⁾。つまりテイラーは、実はコンセンサス政治が、多数の人の意見の集約ではなく、エリートの支配の結果であると考えている。彼は、政治スペクトルにおける「中道」が混雑する状態を打破するために、今こそ、「基本的に原則的な違いを言う必要がある」と主張する ⁶⁷⁾。

このようにテイラーは、左派の第3極を立ち上げる必要があると考えた。彼は、カナダでは、「新民主党こそが左派である」と主張し、この第3極による社会改革こそが、「対極政治」である ⁶⁸⁾。

彼によれば、対極政治の政治過程は「コンセンサス・システム」をもたない。当時のカナダの「社会には構造的な欠陥」があり、そのために、通常の政策が「大多数の人々、あるいは人民全体の幸せのために貢献することが出来なくなって」いる。この否定的な特徴が、「経済における所有、管理、組織のあり方、さらにこれらの構造が政治権力に対してもっている関係」に影響を与えているとされる ⁶⁹⁾。

このように、テイラーは、対極政治の立場から、社会や経済の構造的欠陥を指摘することになる。筆者の理解するところでは、その構造的欠陥は、資本主義経済それ自体の変化が生み出したものである。資本主義経済の変化と、それが内包する構造的欠陥は、テイラーにとって、市民の行政参加の基盤を掘り崩すものであり、政治参加を回復するためにも、当時の資本

64) *ÉP*, pp.112-117.

65) *ÉP*, p.120.

66) *PP*, p.4.

67) *PP*, p.14.

68) *PP*, p.4.

69) *PP*, p.4.

主義の現状を理解する必要があった。そこで最後の節では、現代資本主義に対するテイラーの批判についてふれたうえで、テイラーが行政に期待した役割について検討する。

第3節 行政的基金論と政治参加論の矛盾

第1節で述べたように、テイラーは、政治参加論において、市民1人1人が抱く価値観については、その内容を限定していなかった。市民は、それぞれ異なる信念をもち、対話を通じて公共社会を形成していく自由な主体であった。しかし、彼は、自ら政治家になることで、特定のイデオロギーを押し進めることになり、市民に対しては左派の思想を求めた。彼自身も、当時の資本主義を批判し、政府の投資基金論を擁護していく。このような彼の行政的基金論は、市民の参加によって政治を豊かにしていこうとする彼の政治参加論とは矛盾する。以下では、当時の資本主義に対するテイラーの批判について論じたいので、彼の行政的基金論とその問題点にせまる。

(1) 現代資本主義に対するテイラーの批判

テイラーは、現代資本主義が、「大企業」(the large corporation)によって支配されている大企業資本主義であると考えている。巨大な企業は、「資本の集中」によって、イノベーションに伴うリスクを削減し、競争を最小化することによって、資本主義経済のあり方そのものを変えてしまったという。

このような巨大企業が支配している現代資本主義は、テイラーからすれば、構造的欠陥を持っている。彼による資本主義の構造的欠陥は、次の3点である。第1に、企業が代表無き課税を課しており、第2に、パブリックの観点を犠牲にしており、第3に、このような企業文化が、政権与党によるコンセンサス政治と結託しているという点である。

代表無き課税

第1に、現代では、大企業があまりに大きな力を持っているので、企業の活動を支える費用を、価格に転嫁して間接的に市民に負担させており、

これは一種の代表無き課税であるとテイラーは考える。

つまり、企業が研究開発と資金の蓄積の機能を果たすとき、これはもちろん資源を必要とするが、この資源は、実は「社会への課税」である。現代の大企業は「非公式な課税を行う制度」であり、これを基礎として大企業は「研究し、開発し、生産力を拡大し、経済を発展させる」⁷⁰⁾。

とりわけ、企業の内部留保金が、テイラーの用語では「開発税」にあたるという。たとえば地方政府が、その地域に学校を造ったりして開発するために、消費税を課税するように、大企業は一種の「開発税」を価格に上乗せしている、とテイラーは考える⁷¹⁾。

パブリックな観点の犠牲

第2に、社会の経済的資源が大企業に吸収され、これが企業利益の観点で投資され、投資の優先順位が、「パブリック」(public)な観点からは不適切になっている。テイラーによれば、今日の企業システムは「公的な観点」(the lookout of the public)や「公的責任の思想」や⁷²⁾、「全体的な幸せの観点」を欠いており、「集合的な需要」を満たすものではない⁷³⁾。

このような「公的な観点」や「集合的な需要」といった用語は、前の節で用いた言葉で述べれば、ラージャー・ライフの一要素となりうるものである。これを、企業システムが侵食しているとテイラーは批判しようとする。企業システムは、「われわれのニーズに対してみんなで解決していくための方策」を委縮させている。その結果「水は飲めなくなり空気は汚染され、都市は住めなくなっている」⁷⁴⁾。つまり、都市整備や医療や教育などの公的ニーズの充足が不可能になっている。そこで、テイラーは、市場的な企業の活動を、公的に規制して、公的な利益を守るべきだと主張しようとする。

公共的な利益を守ろうとするテイラーは、われわれの社会では、「優先順位が間違っている」と考える。たしかに個人消費が不十分だと言う人もいるだろう。しかし、テイラーからすれば、より重要なことは、たとえば、

70) *PP*, p.23.

71) *PP*, p.23.

72) *PP*, p.41.

73) *PP*, p.25.

74) *PP*, p.51.

「低価格の家屋」の提供が不足し、「ガスの供給設備」が不足し、「学校」が不足し、「大気汚染」の解決がなされていないということである⁷⁵⁾。

テイラーの言う間違った優先順位は、社会の富裕層にとっては、適切なものであろう。しかし、富裕層以外の「中間層」や、カナダの人口の4分の1を占めるとされる「生活の最低基準を満たすことのできない貧困な人々」は、「ニーズに対する公的提供」をさらに必要としている⁷⁶⁾。もし「公的な、コレクティブな提供」がなければ、最も貧しい人たちが最も苦しむことになる⁷⁷⁾。さらにテイラーは、環境の保全などの集合的ニーズを軽視していけば、やがてそのために必要なコストが社会全体に課されることになる⁷⁸⁾。

しかしテイラーは、前の節で述べた対話社会論においては、「公的意味」の内容を限定していなかった。彼は、価値観や究極的リアリティに関する「合意」は存在しないと述べていた。ところが、本節で述べた、現代資本主義の構造的欠陥に対するテイラーの具体的な分析になると、「公的な観点」の意味内容が、都市の環境整備や医療や教育などに関わるものとして、きわめて特定されたかたちで表現されている。テイラーは、自らの政治家としての経験をもとに、「公的観点」の意味内容を特定し、それを基礎として、社会における資源使用の優先順位を考えなおさなければならないと主張した。テイラーによれば、対極政治の「社会とは、より人間的な優先順位に基づいたものであり、あるいは、際限なき生産それ自体が目的とはならないものである」⁷⁹⁾。リン・マクドナルド Lynn McDonald は、このような伝統が「科学技術社会に対する代替的な基盤を見つける仕事にとっては不十分である」と指摘しながらも、テイラーが「生産崇拜」と「消費への際限なき傾向」に注目している点で、「正しい問題提起をしている」と評

75) *PP*, p.29. テイラーは、社会が全体的に豊かになってきたとはいえ、豊かな社会にまだ参入していない実質的少数派が存在すると考えていた。富は十分には「トリクルダウン」(trickle down) しないからである (Charles Taylor, "Legitimation Crisis?" in *Philosophy and the Human Science*, Cambridge University Press, 1999)。

76) *PP*, p.51.

77) *PP*, p.51.

78) *PP*, p.30.

79) Charles Taylor, "The Agony of Economic Man" in Laurier LaPierre, Jack McLeod, Charles Taylor and Walter Young (eds.), *Essays on the Left: Essays in Honour of T.C. Douglas*, McClelland and Stewart, 1971, p.229.

価している⁸⁰⁾。こうした資本主義の問題性を克服して、「われわれの時代に合った」⁸¹⁾ 政策を模索するために、テイラーは、社会改革を必要とし、政府介入の課題を提起した。適切に課税して支出するという政府の活動によって、社会の資源配分の構造を再編したいと、彼は考えていた。このとき、彼は、彼自身がエリートとして操作する行政権力の強い行使を提案しており、ここで、前述の彼の政治参加論との矛盾が発生することになる。

企業文化

第3に、テイラーは、大企業を規制するべき2大政党が、大企業の文化に染まってしまう、もはや公的ニーズを充足する能力を失っていると指摘する。すなわち、自由党も進歩保守党も、「企業文化の狭いイマジネーション」しか持たないので、資源の再配分の機能を政府に果たさせることができないという。テイラーによれば、政府が企業サイドに立つ原因は、「ビジネスへの信任」(business confidence)にある。政府は、企業を中心に考えるという「基本ルール」を逸脱することには大きな恐怖心を持っている。もしそうすれば「企業の投資」が不足するようになるのではないか、あるいは「政府の国債」を引き受けてもらえなくなるのではないかというような恐れである。特に大企業の多くが「アメリカ企業」であることから、この恐怖は大きくなっている⁸²⁾。政府は企業を中心に考えるから、政府の介入と計画に対して企業システムが反発する場合、これは「公的支出に対する抑制機能」を持つことになる⁸³⁾。

そこで、次の節で述べるように、テイラーは、企業からの影響を受けることなく、富の配分の「優先順位」を人民のニーズに適合するようにするために、政府にはより大きな権限を認めるべきだと考えた。それは、「投資基金」を作って、投資をコントロールすることであった。しかし、こうした投資基金論は、彼のすぐれた政治参加論とは矛盾する。以下では、この点について論じる。

80) Lynn McDonald, *The Party That Changed Canada: The New Democratic Party, Then and Now*, Macmillan of Canada, 1987, pp.244-245.

81) Charles Taylor, "The Agony of Economic Man", p.233.

82) *PP*, p.32. テイラーは、カナダがアメリカ合衆国に従属するのではなく、独立した国になることを望んでいた (Charles Taylor, "Alternative to continentalism", *Canadian dimension*, July-Aug.1966, p.13.)

83) *PP*, p.39.

(2) 行政的基金論とその問題点

ここでは、テイラーの行政的投資基金論の問題点について、筆者の方で2点にまとめて論じる。第1は、政府の役割論である。第2は、左派の連合の形成である。以上の2点について、順に述べる。

行政の役割

前に述べたように、テイラーは、現代資本主義システムにおいて、大企業が「代表無き課税」を課しており、公的ニーズを無視しており、こうした企業文化が政治権力と結びついていると批判した。これらの資本主義の問題を解決するために、テイラーは、まず、政治権力を、大企業から引き離すことが必要であるという。つまり、政府が、企業からは独立した、独自の基金を持つことによって、集合的ニーズに応える政策を実施し、さらに大企業による社会への「課税」を規制しようとする。そこでまず、政府の役割について、テイラーは以下のように述べる。

企業システムは、社会の集合的で重要な目的達成の障害になっている。大多数の人々のニーズにこたえていない。このようなルールは変更されるべきである。政府がその優先順位を基準として政策の展開ができるようにするべきである⁸⁴⁾。

こうしてテイラーは、資源使用の優先順位を変えて、政府が「社会のニーズ」を満たすようにするために「企業の自治」と戦おうとする⁸⁵⁾。当時のカナダの政府は「企業への信任」のせいで「企業自治の制約の中」で機能していた。経済に介入する政府に対しては、労働者のストよりも強力な「資本家の強い反発」があり、経済ルールを変更すれば、「企業システムからの復讐」をうける⁸⁶⁾。そこでテイラーは、政府が資本家や企業システムに従属しないようにするために、「政府は投資のツールを持たなければならない」とし、そのために「政府の投資基金 (investment fund) が必要になる」

84) *PP*, p.45.

85) *PP*, pp.43-45.

86) *PP*, p.45.

と言う⁸⁷⁾。

テイラーは、政府が企業の投資のあり方に挑戦するために「政府の投資基金」を使おうとした⁸⁸⁾。この基金を設置するために「貯蓄や、保険会社や、信託会社や、相互基金などへの介入」を行う。「基金」の活動は、企業からは「政府による侵略」と理解されるだろうが、「企業自治」の境界線を踏み越えなければならない⁸⁹⁾。この「基金」による政策は「単に経済成長を順調に行わせるだけでなく、鍵となる部門を選択的に支援する計画を行い、これによって国際的な地位を向上させ、各地域の開発を行う」ものである⁹⁰⁾。

このようにテイラーは、政府の投資基金によって、鍵となる部門を選択的に支援する経済的な計画を行おうとする⁹¹⁾。そのためには「対極政治が必要である」という⁹²⁾。既存の2大政党ではない第3極の政治による対極政治が必要であり、「進歩は対極政治からもたらされる」のであった⁹³⁾。

これまでの議論を整理すれば、テイラーにとって、対極政治は、大企業資本主義に対抗する思想である。大企業資本主義は、基本的に「非応答的な権力」を示しており、また、われわれの社会の「優先順位」を逆転させている。そこで、「企業の自律性についての根本的ルール」と訣別するために、「投資に対する政府の実質的なコントロールと主導権を含む」計画が必要となる。このように、テイラーは、公的セクターを拡大する必要性について論じている⁹⁴⁾。

87) *PP*, pp.45-46.

88) *PP*, p.46.

89) *PP*, p.43.

90) *PP*, p.46.

91) *PP*, p.46.

92) *PP*, p.47. テイラーにとって、カナダにおいて対極政治を試みるためには、アメリカ経済からの独立を模索する必要があった。アメリカを背景とする大企業資本主義の問題は、カナダにおける「われわれ自身」の近代化のプロジェクトや文明の方向性を左右する問題である。そこで彼は、カナダで「われわれ自身」が「経済をデザイン」し、独自の産業文明を形成していく方向性を打ち出した (*SP*, p.41; Charles Taylor, "Either We Plan Our Economy - or We Become a Branch-Plant Satellite", *Maclean's Magazine*, 82, Dec.1969, p.77; Charles Taylor, "Behind the Kidnappings: Alienation too Profound for the System", *Canadian Dimension*, 7/5, Dec. 1970, p.26)。

93) *PP*, p.45.

94) C. W. Gonic, "Taylor's Socialism for 1970: A Comment", *Canadian dimension*, 1969, p.43. C・W・ゴニックによれば、テイラーは「公的セクターと私的セクターの間の関係」については検討しておらず、これは当時の彼の投資基金論の課題として残っていると言う。

これまで述べてきたテイラーの行政的基金論は、当時の NDP 内部のラディカルな左派と比べれば、穏健なものであった。イヴァン・アヴァクモヴィック Ivan Avakumovic によれば、NDP 中のラディカルな左派は、1969 年に、「投資についての計画」や「生産手段の公有化」に加えて、「国有化」を強く要求するマニフェストを発表した⁹⁵⁾。デズモンド・モートンは、こうしたラディカル左派の潮流に対抗するために、テイラーを中心とした「穏健」派が、「統一され、独立したカナダのために」（For a United and Independent Canada）と題された声明を発表し、党内で支持を得たと述べている⁹⁶⁾。テイラーの行政的基金論は、「国有化」までは要求していない点で、NDP 党内においては穏健派であったとはいえ、行政に大きな権限を与える考え方であったといえよう。

左派の連合

上に述べたような投資基金論を実現していくためには、新たな主体の形成が必要であり、市民の側において、左派の連帯が形成されることが必要であった。しかし、第 1 節で述べたように、彼の参加社会論においては、もともと市民の価値観は左派に限定されていなかった。ところがここでは、彼の左派の連合論が、彼の参加社会論の幅を狭め、彼の参加論の豊かさを破壊している。

前に述べたように、テイラーは、カナダの 2 大政党を基礎とした「コンセンサス政治」に対抗して、対極政治を作り出す必要があるとした。つまり、テイラーが望んだのは、労働者階級および、さらにより低い諸階級の人々を基礎とした左派政党の確立であった。

このようなテイラーの考えについて、彼は、1966 年のインタビュー⁹⁷⁾で、次のような質問を受けている。もしカナダで、左派政党が確立し、右派政党との間に闘争が生じたら、そのことが「国を分裂させてしまう」のではないか。この質問に対して、それは「特異にカナダ人的な考え」方である、

95) Ivan Avakumovic, *Socialism in Canada: A Study of the CCF-NDP in Federal and Provincial Politics*, McClelland and Stewart, 1978, p.198. ラディカルな左派は「ワッフル・グループ」(Waffle group)として知られるようになり、1969年に「ワッフル・マニフェスト」を発表した。

96) Desmond Morton, *NDP: The Dream of Power*, p.94.

97) Charles Taylor, "The End of Ideology or a New (Class) Policy?", *Canadian Dimension*, Nov.-Dec. 1966. 〈以下、EI と略記する。〉

と答えている⁹⁸⁾。カナダ人の考えとは、「階級の違いに基づいた政党政治は、分裂的であり危険であり、同様に、宗教的違いやラディカルな違いに基づいた政党政治は国にとって破壊的であろう」という考えである。つまり、政治は、「完全に階級のない基礎」(a completely classless basis)に基づいて運営されるべきであるとされ、政党政治においては、カナダにおける「諸階級の区別がない」はずだといわれ、政治的立場の違いは「人々の側の自由な個人的選択から生じる」と述べられる。政党は、左派にも右派にもなれる「完全に中立的な道具」として考えられている⁹⁹⁾。

しかしテイラーは、このような考え方が「ユートピア的な考え」であるだけでなく、「非常に危険な考え」と述べる。階級の基礎をもたない中立的な政治によって、実際には、自らの利益を明らかにする技術にたけた階級が発生する。他の人々よりも政治過程に影響を与える能力においてすぐれている「諸利益集団とある諸階級」が生じる。結局「より教育されたより豊かな階級」が、2大政党の両方において指導的役割を果たすことになってしまうという¹⁰⁰⁾。

他方で、「あまり教育を受けていない人々と豊かではない人々」は、彼ら自身のリーダーシップを発揮させるためのメカニズムを欠くことによって、彼らの利益が「棚上げされている」ことに気づくこともできない。カナダには、「エリートが率いる政党」は存在してきた。しかし、「労働者、農民そして知識人によって構成される、左派の同盟を基礎とした、カナダの全ての諸地域を連結させる政党」は、一度も形成されたことがないとされる¹⁰¹⁾。

したがってテイラーは、カナダにおいて、社会全体を覆っている2大政党がある限り、カナダは多くの点で「あまり進歩しない国」であり続けてきたのであり、「社会改革への圧力も少なく」、不利益な立場に置かれている人々のニーズを深刻に検討することへの圧力も少ないという¹⁰²⁾。

このような「社会改革への圧力」が少ない原因は、われわれの社会が、「誤った分割線」で分割されているからであるという¹⁰³⁾。その分割線は「豊

98) EI, p.12.

99) EI, pp.12-13.

100) EI, p.12.

101) EI, pp.12-13.

102) EI, p.12.

103) *PP*, p.67.

かな多数」と「貧困な少数」の間にひかれて¹⁰⁴⁾いる。この境界線によって「貧困者は危険な苦境におちいる」。テイラーによれば、「コンセンサス政治」においては、貧困者は「ゲッター」に追いやられる。豊かさについて物神崇拝を行う社会では、「貧困者を受け入れることができない」からである。連帯は、「豊かさ」と「貧困の境界」を超えることができない。貧困者は、その運命に黙って従い、希望をもつこともないだろう。あるいは、政治的に疎外されている人たちの運動に、時々、背後で動員されるか、反乱を起こすことになる。こうして、豊かな多数と貧困な少数の間に分割線を引く「コンセンサス政治」は、「深い不満と厳しい挑戦をうける」かもしれないとされる。

そこでテイラーは、貧困者の声を政治に反映させるためには、分割線を新たに引き直さなくてはならないと言う。それは、「エリートと非エリートの間」の分割線である。もし境界線が「エリートと非エリートの間」にひかれるなら、貧困者は「潜在的な多数の一部」となり、「自分の声をきいてもらうための戦いのチャンスをもつ」ことになる。テイラーは主張する¹⁰⁵⁾。では、貧困者は、いかにして「戦いのチャンス」をつかむのか。

政治的変化の媒体は、豊かな労働者（ホワイトカラーと専門家を含む）と、われわれの社会にとって最も不利な立場に置かれている諸集団の間の連合（alliance）でなければならない。われわれは、われわれの政党〔NDP〕を、彼ら自身の媒体と考えるような運動を創造し涵養しなければならない¹⁰⁶⁾。

このようにテイラーは、社会の中で最も不利な立場に置かれている貧困者が、「豊かな労働者」との間で「連合」を形成することによって、社会的変化の媒体となりうると考える。この「連合」は、筆者の考えでは、テイラーの参加論を基礎とするならば、多くの異なる価値観をもつ人たちが、ゆるやかに、少しずつ組み上げていかなければならないだろう。しかし、テイラーは、行政の投資基金を提案することによって、自らの参加論のルー

104) *PP*, p.68.

105) *PP*, p.68.

106) *SP*, p.41.

トはずれ、安易な、別のエリート統治の方向にジャンプしてしまっている。彼は、対極政治（第3極の立ち上げ）のためには、「左派の連合」が必要であり、これを可能にするためには「豊かな労働者」こそが「結合者」(hinge) にならなければならないと考えた¹⁰⁷⁾。これもまた、彼の参加論と対立している。

おわりに

本稿では、1960年代における、NDPの副党首としてのテイラーの政治活動とその思想を明らかにしてきた。彼は、自由党と進歩保守党の2大政党が、人々の公的ニーズを犠牲にしていると批判した。そこで、行政への市民の参加を積極的に提唱し、人々がそれぞれの自己の価値観を基礎として対話し、自ら公的秩序を形成していくことを理想とした。市民の政治参加を支援するために、彼は自ら第3党としてのNDPを導き、行政に関わることを選んだ。労働者をはじめ、弱い立場にある人々の集合的需要にこたえるために、彼は、政府の投資基金が必要であると考え、行政に大きな役割を託そうとした。結果的に、テイラーは、行政への市民の政治参加を積極的に提唱しながら、他方で行政機構におけるエリートの権限の拡大をもたらす政策を提案するという矛盾に引き裂かれることになった。彼はカナダの資本主義社会の問題性を鋭く指摘しながら、その解決策としては、彼の提案した政治参加による粘り強い解決ではなく、行政機構による権力的な解決に依存しようとしている。ここに、彼の参加論と行政的基金論のあいだでの矛盾がある。

テイラーは、その後の1970年代以降の著作においては、政府の投資基金について言及することはなくなり、行政の役割それ自体についても、断定的な言い方を避けて、慎重で抽象的な表現をするようになる。彼は、近年の著作では、むしろ市民と行政と市場経済の間のバランスを重視するようになっていく¹⁰⁸⁾。それに対して、政治参加論や、市民の価値観の問題に

107) *PP*, p.67.

108) テイラーは、『〈ほんもの〉という倫理』において次のように述べる。「難題は、市場をつうじての配分、国家による計画立案、困窮時のための共同の受皿、個人の権利保護、実効性のある民主的なイニシアティヴに民主的コントロールといった、…複数の〔社会〕運営の方法を、自家撞着に陥らないしかたで現実はどうやって結

については、より政治学的に述べられるようになり、あるいは思想史的に探究されるようになる¹⁰⁹⁾。

しかし、テイラーの思想の性質を理解するとき、彼が、1960年代に、現にこのようなことを考えて政治に取り組んでいたことは、テイラーの哲学一般を考察する際にも、きわめて重要なことであろう。彼が1960年代のカナダにおいて、NDPの副党首として、そして哲学者として、このような葛藤を抱き、矛盾をかかえていたということは、彼のその後の思想の中にどのような問題をもたらすのか、この点の探求の必要性を示唆している。さらに、テイラーの持っていた矛盾は、当時のカナダ政治の一翼を担ったNDPの問題性も示しており、このころのカナダの社会状況の一面を示唆している¹¹⁰⁾。

合するかということ」である（Taylor, Charles, *The Ethics of Authenticity*, Harvard University Press, 2003, p.110-111; 田中智彦訳『〈ほんもの〉という倫理』産業図書株式会社、2004年、151頁）。

109) 政治参加論については、*Philosophical Arguments* (Harvard University Press, 1997) で、市民社会論や公共圏論として述べられるようになる。思想史的に、人間の価値観や生の意味について、*Sources of the Self*, Cambridge University Press, 1989; 田中智彦他訳『自我の源泉』（名古屋大学出版会、2010年）などで深く模索されるようになる。

110) 本稿は、2013年12月に提出した筆者の博士学位（法学）論文「チャールズ・テイラー政治哲学の形成（1956-1970年）」の第4章と第5章の一部を基礎として執筆したものである。

